

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本国債（分配）ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI日本シリーズ-日本国債（分配））」は、2024年10月10日に第4期決算を行いました。

当ファンドはSBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末（2024年10月10日）

| | |
|------------|--------|
| 基準価額 | 9,959円 |
| 純資産総額 | 506百万円 |
| 第3期～第4期 | |
| 騰落率 | △0.1% |
| 分配金（税込み）合計 | 0円 |

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本国債（分配） ファンド（年4回決算型） （愛称：SBI日本シリーズ -日本国債（分配））

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第2作成期

第3期（決算日 2024年7月10日）第4期（決算日 2024年10月10日）

作成対象期間（2024年4月11日～2024年10月10日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

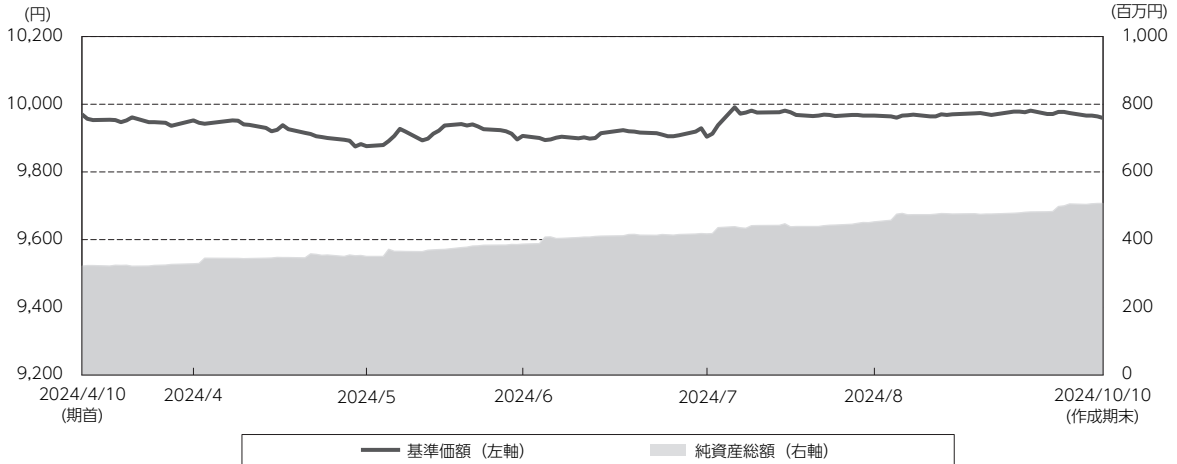
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2024年4月11日～2024年10月10日）



第3期首： 9,970円

第4期末： 9,959円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： △0.1%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

2024年8月に発表された米国雇用統計の内容が景気悪化を示すものだったことをきっかけに、米国の景気悪化懸念により利下げペースが速くなるとの観測から米国長期金利が低下し、国内金利も低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2024年3月の日銀政策決定会合でマイナス金利解除等の金融政策変更が実行された後も引き続き日銀が金融政策正常化に向けて意欲を見せていることから、4月以降7月までは金利が上昇基調となり、基準価額の下落要因となりました。その後、7月に日銀が政策金利の引き上げと国債買入の減額を発表し、引き続き利上げに向けた姿勢を示しました。米国の経済指標悪化の影響を受けて長期金利は一時低下しましたが、下げ止まった後は引き続き利上げ観測がくすぶる中、徐々に金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2024年4月11日～2024年10月10日）

| 項 目 | 第3期～第4期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------|---------|------------|---------------------------------------------------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 5 | % 0.050 | (a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (2) | (0.021) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (2) | (0.021) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (1) | (0.008) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | — | — | (b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | (c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) そ の 他 費 用 | 6 | 0.060 | (d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (2) | (0.020) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 ） | (4) | (0.040) | 開示資料等の作成・印刷費用等 |
| 合 計 | 11 | 0.110 | |
| 作成期中の平均基準価額は、9,929円です。 | | | |

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

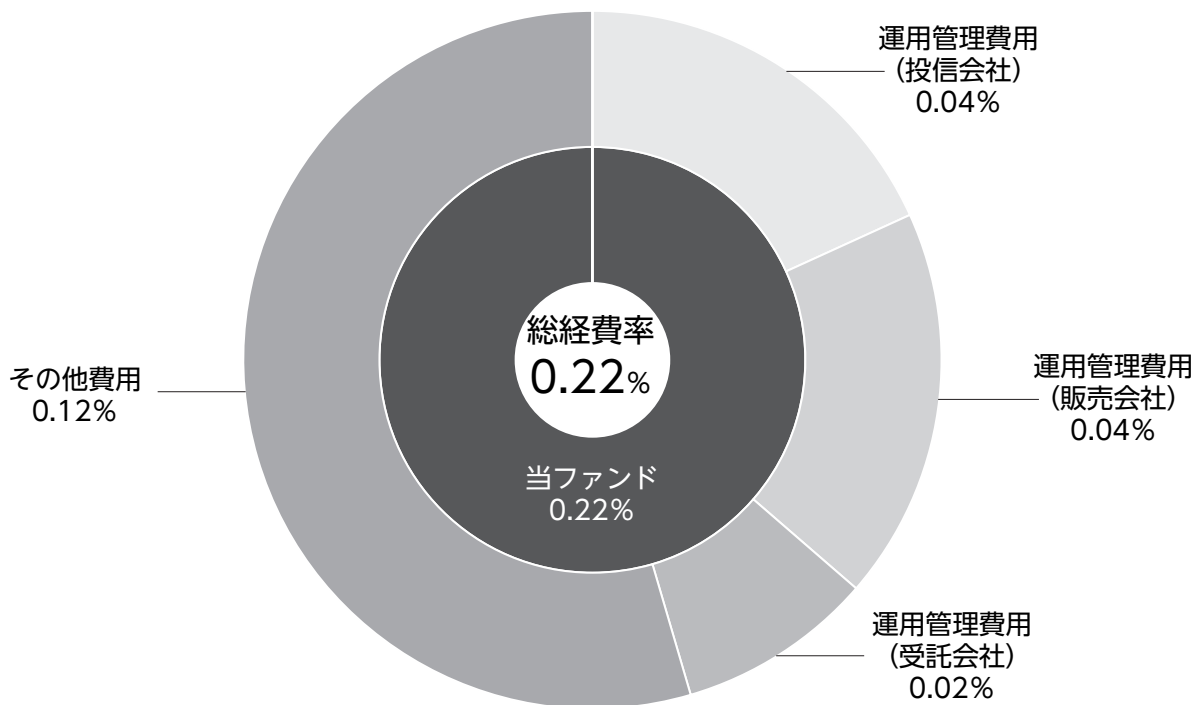
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月10日～2024年10月10日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2023年11月28日から2024年10月10日）のみの記載となっています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

| | 2023年11月28日 設定日 | 2024年10月10日 決算日 |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 9,959 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 0 |
| 基準価額騰落率 (%) | — | △0.4 |
| 純資産総額 (百万円) | 59 | 506 |

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年10月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2024年4月11日～2024年10月10日）

2024年4月はグローバルな金利上昇となり、国内金利も上昇しました。中東情勢が緊迫した局面では、一時的に国内金利が低下する局面もありましたが、国内物価上昇や円安進行に対して利上げ観測が高まったことも金利上昇要因となりました。

5月は国内金利が大幅に上昇し、4月の金融政策決定会合がハト派的と捉えられたことで月初にかけて円安が加速し、米ドル/円が160円に到達した後に為替介入（9.8兆円規模）が実施されました。米国では景気、雇用、インフレで弱い指標が続き米国金利の低下がみられたものの円安傾向が続いたため、日銀は5月13日の国債買入れオペで買入れ額の減額を実行しました。その後、植田日銀総裁は円安に警戒感を示すとともに、利上げの前倒しについても言及するなど、4月会合よりもタカ派的なスタンスを示したことで市場参加者が金融政策正常化の加速を織り込んだこと、および米国の強い経済指標により海外金利が上昇基調に転じたことも相まって、月末に向かって国内金利も上昇しました。

6月は、海外金利に連動する形で金利が上下する展開となりました。米国消費者物価指数（CPI）でディスインフレを再確認できたことや同日の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で次回金融政策が利下げ方向であることが判明し、海外・国内ともに金利は低下し、米ドル円は円安の反応となりました。その後は円安対応のための利上げが必要となるとの織り込みから国内金利上昇と円安が加速しました。

7月前半は、グローバルな政治リスクが意識され海外金利は低下しましたが、米ドル/円が160円を越える円安状況を保っている状況では日銀が利上げによる円安対応を迫られるとの観測が広がり、国内金利は高い水準で推移しました。11日の米国CPIにてディスインフレが再確認され9月利下げ開始の確度が高まり、米国金利が低下したタイミングに合わせて財務省は為替介入を実施し、米ドル/円は円高基調となりました。

7月31日の金融政策決定会合で追加利上げの実施および長期国債買入れ額の減額計画の公表が行われ、植田日銀総裁の今後の追加利上げに前向きな姿勢が示されました。米国ではISM製造業指数や雇用統計が減速を示し、それまでのソフトランディングシナリオが大きく後退しリスクオフ（株価下落、金利低下）の状況となりました。日本国内では円高の影響も加わり8月5日に日経平均株価が過去最大の下落幅となり、国内金利も大幅に低下しました。8月7日に内田日銀副総裁が「金融資本市場が不安定な状況で利上げすることはない。」と発言し、その後はマーケットが落ち着きを取り戻しましたが、9月の利下げを織り込んでいる米金利や急速な国内金利の追加利上げは見込まれていないことから、10年国債は0.80%台で推移しました。

9月はおおむね金利低下方向で推移しました。9月18日のFOMCでは、50bpの利下げが実施され、更なる利下げが示唆されました。9月20日の日銀金融政策決定会合では、金利水準の現状維持とともに市場環境の不確実性が高まっているため、追加利上げの実施は慎重に判断する姿勢であることが国債市場に追い風となり、国内金利は低下する展開となりました。なお、月末には自民党総裁選で、石破氏が選出されたことを受け、株式市場は大幅下落、為替市場は大幅な円高が進行しましたが、国内金利は小幅な上昇にとどまり、大きな影響はありませんでした。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年4月11日～2024年10月10日）

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本国債マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI日本国債マザーファンド>

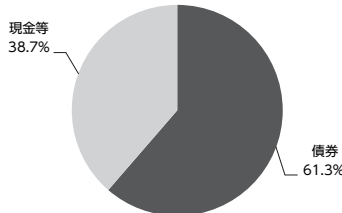
日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

今期の運用につきましては、日銀の金融政策正常化に向けた意欲で金利上昇圧力がかかる中、市場環境に対応し、金利の上下動とイールドカーブの形状を考慮しながら、4月に10年債を購入、5月に20年債を購入、6月に20年債を売却、7月に20年債を購入、8月に10年債と20年債を売却後、2年債を購入、10月に10年債を購入しました。市場環境が不安定な局面でしたが、きめ細かなオペレーションに努め、金利上昇局面での購入と金利低下局面での売却を実施しました。

また、運用にあたっては、残存期間30年程度までの国債を主要投資対象として運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

債券組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

| | |
|-----------|-------|
| 組入銘柄数 | 11銘柄 |
| 直接利回り | 1.02% |
| 最終利回り | 0.54% |
| 修正デュレーション | 4.25年 |
| 残存年数 | 4.39年 |

※直接利回り、最終利回り、修正デュレーション、残存年数は債券の評価額の合計をもとに算出しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年4月11日～2024年10月10日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2024年4月11日～2024年10月10日）

当作成期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第3期 | 第4期 |
|--------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 2024年4月11日～ 2024年7月10日 | 2024年7月11日～ 2024年10月10日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | － －% | － －% |
| 当期の収益 | － | － |
| 当期の収益以外 | － | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 37 | 53 |

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

<SBI日本国債マザーファンド>

引き続き、日本の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

今後の金利動向は、「賃金と物価の好循環」を確認しながら2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現するために、金融緩和のスタンスを維持しながら時間をかけて利上げを行っていくことで、緩やかに上昇していくと見込まれます。次回の利上げタイミングの確度が高まる局面では相応の金利上昇が予想されるため、保有ポジションを積み上げるチャンスを窺いながら、ポートフォリオ利回りの向上を目指します。

お知らせ

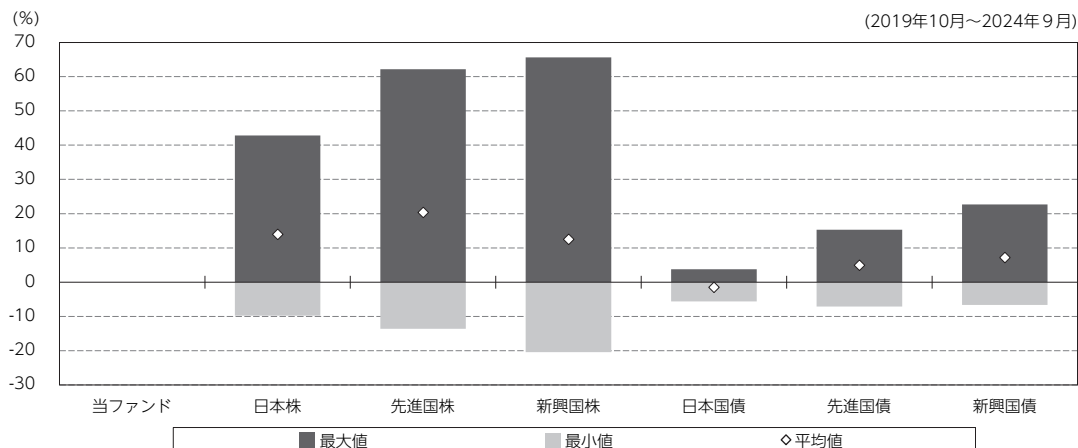
該当事項はありません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 | |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2023年11月28日） | |
| 運用方針 | SBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 当ファンド （ベビーファンド） | SBI日本国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | マザーファンド | 日本の国債を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 当ファンド （ベビーファンド） | SBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 |
| | マザーファンド | 日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 |
| 分配方針 | 年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | - | 42.8 | 62.2 | 65.6 | 3.8 | 15.3 | 22.7 |
| 最小値 | - | △ 9.8 | △ 13.6 | △ 20.4 | △ 5.6 | △ 7.1 | △ 6.6 |
| 平均値 | - | 14.0 | 20.4 | 12.5 | △ 1.5 | 5.0 | 7.2 |

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月10日現在)

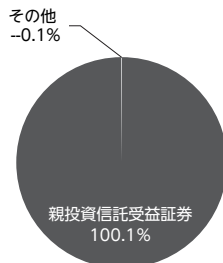
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第4期末 |
|----------------|--------|
| SBI日本国債マザーファンド | 100.1% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

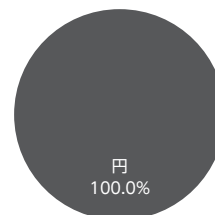
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

| 項目 | 第3期末 | 第4期末 |
|------------|--------------|--------------|
| | 2024年7月10日 | 2024年10月10日 |
| 純資産総額 | 407,418,636円 | 506,736,480円 |
| 受益権総口数 | 411,600,706口 | 508,831,762口 |
| 1万口当たり基準価額 | 9,898円 | 9,959円 |

(注) 作成期中における追加設定元本額は368,263,097円、同解約元本額は181,636,131円です。

組入上位ファンドの概要

SBI日本国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月28日～2024年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月28日～2024年10月10日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月10日現在)

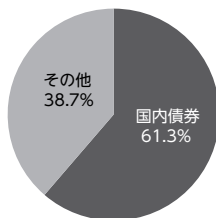
| | 銘柄名 | 業種／種別等 | 通貨 | 国（地域） | 比率 |
|----|----------------|--------|------|-------|------|
| | | | | | % |
| 1 | 第374回利付国債（10年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 11.7 |
| 2 | 第85回利付国債（20年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 8.1 |
| 3 | 第84回利付国債（20年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 8.0 |
| 4 | 第463回利付国債（2年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 7.9 |
| 5 | 第376回利付国債（10年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 7.8 |
| 6 | 第86回利付国債（20年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 4.1 |
| 7 | 第154回利付国債（5年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 3.9 |
| 8 | 第164回利付国債（5年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 3.9 |
| 9 | 第344回利付国債（10年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 2.0 |
| 10 | 第148回利付国債（5年） | 国債証券 | 円 | 日本 | 2.0 |
| | 組入銘柄数 | | 11銘柄 | | |

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

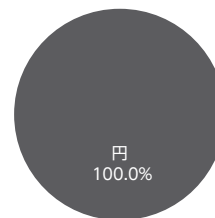
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。